

第 5 期北九州市障害福祉計画・第 1 期北九州市障害児福祉計画の  
目標等の管理シート

担当部局

保健福祉局 障害福祉部

成果目標 (4) 福祉施設から一般就労への移行促進

計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標値	<p>1 <u>就労移行支援事業等（生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援）を通じた一般就労への移行者数に関する目標について</u></p> <p>○令和 2 年度までの目標 令和 2 年度中に就労移行支援事業等を通じて一般就労に移行する者の数を、<b>平成 28 年度の一般就労への移行実績の 1.5 倍以上</b>とすること。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>平成 28 年度の一般就労への移行（実績）</td> <td>177 人</td> <td rowspan="2" style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">}</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: middle;">1.5 倍以上</td> </tr> <tr> <td>令和 2 年度の一般就労への移行（目標）</td> <td>266 人以上</td> </tr> </table> <p>【目標設定の考え方】 国の指針を参考に、就労移行支援事業等を通じた一般就労への移行者数が増加している本市の実情等を考慮し、設定。</p>	平成 28 年度の一般就労への移行（実績）	177 人	}	1.5 倍以上	令和 2 年度の一般就労への移行（目標）	266 人以上
		平成 28 年度の一般就労への移行（実績）	177 人	}			1.5 倍以上	
		令和 2 年度の一般就労への移行（目標）	266 人以上					
		<p>2 <u>就労移行支援事業の利用者数に関する目標について</u></p> <p>○令和 2 年度までの目標 令和 2 年度末における就労移行支援事業の利用者数が、平成 28 年度末における<b>利用者数の 2 割以上増加</b>すること。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>平成 28 年度末における就労移行支援事業利用者数（実績）</td> <td>346 人</td> <td rowspan="2" style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">}</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: middle;">2 割以上増加</td> </tr> <tr> <td>令和 2 年度末における就労移行支援事業利用者数（目標）</td> <td>416 人以上</td> </tr> </table> <p>【目標設定の考え方】 国の指針を参考に、就労移行支援事業所の利用者数は減少傾向にあるものの、一般就労への移行者数の増加を目指している本市の実情等を考慮し、設定。</p>	平成 28 年度末における就労移行支援事業利用者数（実績）	346 人	}	2 割以上増加	令和 2 年度末における就労移行支援事業利用者数（目標）	416 人以上
平成 28 年度末における就労移行支援事業利用者数（実績）	346 人	}	2 割以上増加					
令和 2 年度末における就労移行支援事業利用者数（目標）	416 人以上							
<p>3 <u>就労移行支援の事業所ごとの移行率に関する目標について</u></p> <p>○令和 2 年度までの目標 令和 2 年度末における事業所ごとの就労移行率については、就労移行支援事業所のうち、<b>就労移行率が 3 割以上の事業所を全体の 5 割以上</b>とすること。</p> <p>【目標設定の考え方】 国の指針を参考に、本市の就労移行率の実績（平成 26 年度から平成 28 年度の平均：約 42%）等を考慮し、設定。</p>								
<p>4 <u>就労定着支援による職場定着率に関する目標について</u></p> <p>○令和 2 年度までの目標 就労定着支援事業による支援を開始した時点から<b>1 年後の職場定着率を 8 割以上</b>とすること。</p> <p>【目標設定の考え方】 国の指針を参考に、本市の障害者しごとサポートセンター利用者の 1 年後の職場定着率（平成 26 年度から平成 28 年度の平均：約 79%）の実績等を考慮し、目標値を設定。</p>								

計画 (P) ↓実施 (D)	活動指標 (内容)	○活動指標等の一覧[見込：各年度の月平均、実績：各年度3月の月間利用実績]					
				H30	R1	R2	
		就労移行支援	利用者数	見込	394人	412人	431人
				実績	346人	—	—
		就労移行支援	利用日数	見込	6,589人日	6,890人日	7,208人日
				実績	5,987人日	—	—
		就労継続支援 (A型)	利用者数	見込	987人	1,039人	1,093人
				実績	965人	—	—
			利用日数	見込	19,836人日	20,881人日	21,981人日
				実績	19,700人日	—	—
		就労継続支援 (B型)	利用者数	見込	2,244人	2,397人	2,561人
				実績	2,374人	—	—
			利用日数	見込	38,985人日	41,858人日	44,941人日
				実績	40,643人日	—	—
就労定着支援	利用者数	見込	40人	50人	60人		
		実績	76人	—	—		

評価 (C) ↓改善 (A)	H30年度	評価 (C) 【目標等を踏まえた評価、改善方策】	<p>1 <u>就労移行支援事業等（生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援）を通じた一般就労への移行者数に関する目標について</u></p> <p>平成30年度の一般就労への移行者数は194人となっており、平成28年度の実績177人から17人増加しています。</p>
			<p>2 <u>就労移行支援事業の利用者数に関する目標について</u></p> <p>平成30年度末の利用者数は346人で、平成28年度末と同数となっており、利用者数は伸び悩んでいる状況です。</p>
			<p>3 <u>就労移行支援の事業所ごとの移行率に関する目標について</u></p> <p>平成30年度末の就労移行支援事業所29カ所のうち、就労移行率が3割以上の事業所が15カ所あり、全体の5割を超えています。</p>
			<p>4 <u>就労定着支援による職場定着率に関する目標について</u></p> <p>平成30年度に就労定着支援事業を行っている事業所は10カ所あり、そのすべてが平成30年10月1日に開設しています。そのため、支援を開始した時点から1年後の職場定着率を算出することはできません。</p> <p>【対応策等】</p> <p>福祉就労から一般就労への更なる移行促進を図るため、今後も「障害者就労プロモーター事業」における就労移行支援事業の利用者を対象とした職場見学会やセミナー等の開催、ハローワーク等との共催による「障害者雇用促進面談会」や「障害者雇用促進セミナー」の開催など、関係機関と連携しながら、目標達成できるよう努めてまいります。</p>

評価 (C) ↓ 改善 (A)	H30年度	協議会等意見 【評価等に対する意見】	
		改善 (A) 【次年度における取組等】	